

II-4-(1) 障害者福祉予算を OECD 諸国の平均水準以上に

【表題】 障害者福祉予算を OECD 諸国の平均水準以上に

【結論】

○ 障害者への現物給付の水準を OECD の平均水準以上に引き上げる。

【説明】

障害者福祉の予算水準のあり方を考える上で、参考になるのが OECD 諸国との比較である。

そこで地域生活をささえる支援サービスの予算規模（障害者に対する現物給付。ほぼ障害者自立支援法によるサービス費用に相当）の OECD 諸国の対 GDP 比平均を計算したところ、0.392%（小数点第4位を四捨五入）であった。（OECD SOCX2010。2007年データ。34カ国のうち、データなしのアメリカ・カナダを除く32カ国を集計。）

日本は0.198%（1兆1138億円に相当）で OECD 諸国第18位であった。これを平均並み（GDPの0.392%）に引きあげるには、GDP比0.193%（約1兆857億円）の増額が必要であり、総計で現在の約2倍に当たる2兆2051億円となる。また10位（0.520%）以内では約2.6倍に当たる2兆9251億円となる。（2007年の日本のGDP総額は562兆5200億円）。